

令和 5 年 度

八代市水道事業会計予算書

令和5年度 八代市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度八代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	17,100 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	3,882,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	10,606 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
配水設備拡張費	68,294 千円
配水設備改良費	182,338 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	576,755 千円
第1項 営 業 収 益	556,064 千円
第2項 営 業 外 収 益	20,679 千円
第3項 特 別 利 益	12 千円

支 出

第1款	水道事業費用	490,010 千円
第1項	営業費用	453,496 千円
第2項	営業外費用	33,012 千円
第3項	特別損失	502 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額283,135千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,862千円、減債積立金68,563千円、建設改良積立金25,530千円、及び過年度分損益勘定留保資金170,180千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	44,681 千円
第1項	工事負担金	44,681 千円

支 出

第1款	資本的支出	327,816 千円
第1項	建設改良費	258,253 千円
第2項	企業債償還金	68,563 千円
第3項	予備費	1,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営 業 費 用

営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 81,724 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は、16,000千円と定める。

令和5年2月27日 提出

八代市長 中 村 博 生

水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 八代市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 水 道 事 業 収 益			576,755	
	1. 営 業 収 益		556,064	
		1. 給 水 収 益	548,168	
		2. 受 託 工 事 収 益	5,592	
		3. その他の営業収益	2,304	
	2. 営 業 外 収 益		20,679	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	60	
		2. 他 会 計 補 助 金	480	
		3. 長期前受金戻入	18,595	
		4. 雑 収 益	1,544	
	3. 特 別 利 益		12	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	10	
		3. その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 水 道 事 業 費 用	1. 営 業 費 用		490,010	
		1. 原水及び浄水費	91,874	
		2. 配水及び給水費	83,650	
		3. 受託工事費	16,454	
		4. 総 係 費	93,020	
		5. 減価償却費	163,388	
		6. 資産減耗費	5,000	
		7. その他営業費用	110	
	2. 営 業 外 費 用		33,012	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,411	
		2. 消費税及び 地方消費税	19,600	
		3. 雑 支 出	1	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3. 特 別 損 失		502	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	500	
		3. そ の 他 特 別 損 失	1	
	4. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			44,681	
	1. 工 事 負 担 金		44,681	
		1. 他 会 計 負 担 金	1,680	
		2. 特 設 配 水 管 工 事 負 担 金	1	
		3. その他工事負担金	43,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			327,816	
	1. 建 設 改 良 費		258,253	
		1. 原水設備改良費	3,000	
		2. 配水設備拡張費	68,294	
		3. 配水設備改良費	182,338	
		4. 営 業 設 備 費	4,621	
	2. 企 業 債 償 還 金		68,563	
		1. 企 業 債 償 還 金	68,563	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和5年度 八代市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	97,205
減価償却費	163,388
退職給付引当金の増加額	3,947
賞与引当金の減少額	△ 391
法定福利費引当金の減少額	△ 119
長期前受金戻入額	△ 18,595
受取利息及び受取配当金	△ 60
支払利息	13,411
固定資産除却損	4,700
未収金の増加額	△ 1,582
未払金の増加額	1,087
預り金の減少額	△ 1,944
たな卸資産の増加額	△ 999
前払金の減少額	53,460
小計	313,508
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△ 13,411
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,157

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 229,091
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	40,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,472

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 68,563
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,563

IV 資金増加(減少)額

43,122

V 資金期首残高

569,422

VI 資金期末残高

612,544

令和4年度 八代市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	498,646		
(2) 受 託 工 事 収 益	1,598		
(3) その他の営業収益	2,765	503,009	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	77,208		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	74,299		
(3) 受 託 工 事 費	13,073		
(4) 総 係 費	105,024		
(5) 減 価 償 却 費	153,996		
(6) 資 産 減 耗 費	5,136		
(7) その他の営業費用	0	428,736	
営 業 利 益			74,273
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	90		
(2) 他 会 計 補 助 金	16,126		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	17,077		
(4) 雑 収 益	1,661	34,954	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,035		
(2) 雑支出	0	15,035	19,919
経常利益			94,192
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	6		
(3) その他特別利益	0	6	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	105		
(4) その他特別損失	0	105	△ 99
当年度純利益			94,093
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			93,161
当年度未処分利益剰余金			187,254

令和4年度 八代市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令 和 5 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		12,138		
ロ. 建 物	78,369			
減価償却累計額	△ 58,586	19,783		
ハ. 構 築 物	8,064,002			
減価償却累計額	△ 4,059,065	4,004,937		
ニ. 機 械 及 び 装 置	560,551			
減価償却累計額	△ 463,207	97,344		
ホ. 車 両 運 搬 具	2,559			
減価償却累計額	△ 1,539	1,020		
ヘ. 工具器具及び備品	34,327			
減価償却累計額	△ 20,685	13,642		
ト. 建 設 仮 勘 定		34,103		
有形固定資産合計			4,182,967	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 電 話 加 入 権		31		
ロ. 庁 舎 利 用 権		0		
無形固定資産合計			31	
固 定 資 産 合 計				4,182,998

2. 流動資産

(1) 現金預金		569,422	
(2) 未収金	50,248		
貸倒引当金	<u>△ 339</u>	49,909	
(3) 貯蔵品		19,605	
(4) 前払金		<u>53,460</u>	
流動資産合計			<u>692,396</u>
資産合計			<u>4,875,394</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		741,686	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金		<u>50,936</u>	
固定負債合計			792,622

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		68,563	
(2) 未払金		33,392	
(3) 前受金		0	
(4) 預り金		2,956	

(5) 引 当 金			
イ. 退職給付引当金	196		
ロ. 賞与引当金	5,948		
ハ. 法定福利費引当金	1,226		
引当金合計		7,370	
流動負債合計			112,281
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		901,664	
(2) 収益化累計額		△ 411,999	
繰延収益合計			489,665
負債合計			1,394,568

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			3,293,522
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		50	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	187,254		
利益剰余金合計		187,254	
剰余金合計			187,304
資本合計			3,480,826
負債資本合計			4,875,394

令和5年度 八代市水道事業予定貸借対照表

(令 和 6 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		12,138		
ロ. 建 物	78,369			
減価償却累計額	△ 59,982	18,387		
ハ. 構 築 物	8,287,598			
減価償却累計額	△ 4,205,456	4,082,142		
ニ. 機 械 及 び 装 置	563,311			
減価償却累計額	△ 474,736	88,575		
ホ. 車 両 運 搬 具	2,559			
減価償却累計額	△ 1,774	785		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	35,913			
減価償却累計額	△ 24,523	11,390		
ト. 建 設 仮 勘 定		30,553		
有形固定資産合計			4,243,970	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 電 話 加 入 権		31		
ロ. 庁 舎 利 用 権		0		
無形固定資産合計			31	
固定資産合計				4,244,001

2. 流動資産

(1) 現金預金		612,544	
(2) 未収金	51,785		
貸倒引当金	<u>△ 294</u>	51,491	
(3) 貯蔵品		20,604	
(4) 前払金		<u>0</u>	
流動資産合計			684,639
資産合計			<u><u>4,928,640</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		669,853	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金		<u>54,500</u>	
固定負債合計			724,353

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		71,833	
(2) 未払金		34,479	
(3) 前受金		0	
(4) 預り金		1,012	

(5) 引 当 金			
イ. 退職給付引当金	579		
ロ. 賞与引当金	5,557		
ハ. 法定福利費引当金	1,107		
引当金合計		7,243	
流動負債合計			114,567
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		942,283	
(2) 収益化累計額		△ 430,594	
繰延収益合計			511,689
負債合計			1,350,609
資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			3,386,683
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		50	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	191,298		
利益剰余金合計		191,298	
剰余金合計			191,348
資本合計			3,578,031
負債資本合計			4,928,640

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1. 水道事業収益 (項) 1. 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 給 水 収 益	千円 548,168	千円 543,836	千円 4,332	給水使用料及び 量水器使用料	千円 548,168	
2. 受託工事収益	5,592	5,943	△ 351	給 水 工 事 収 益	342	
				修繕工事収益	5,250	
3. そ の 他 の 営 業 収 益	2,304	2,138	166	材 料 売 却 収 益	1	
				手 数 料	2,303	設 計 手 数 料 1千円 設 計 審 査 手 数 料 200 竣 工 検 査 手 数 料 840 特 別 設 備 検 査 手 数 料 330 督 促 手 数 料 552 給水装置工事事業者指定手数料 380
計	556,064	551,917	4,147			

(款) 1. 水道事業収益 (項) 2. 営業外収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受取利息及び配当金	千円 60	千円 90	千円 △ 30	預 金 利 息	千円 60	
2. 他会計補助金	480	16,246	△ 15,766	他 会 計 補 助 金	480	児童手当
3. 長期前受金戻入	18,595	17,998	597	長期前受金戻入	18,595	
4. 雑 収 益	1,544	1,544	0	不用品売却収益	1	
				そ の 他 雑 収 益	1,543	
計	20,679	35,878	△ 15,199			

(款) 1. 水道事業収益 (項) 3. 特別利益

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 固 定 資 産 売 却 益	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却益	千円 1	
2. 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0	過年度損益修正益	10	
3. そ の 他 特 別 利 益	1	1	0	その他特別利益	1	
計	12	12	0			

支 出

(款) 1. 水道事業費用 (項) 1. 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原 水 及 び 浄 水 費	千円 91,874	千円 83,147	千円 8,727	給 料	千円 5,063	一 般 職 1名
				手 当	2,610	再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 1名
				賞与引当金繰入額	535	
				法 定 福 利 費	1,221	
				法定福利費引当金繰入額	100	
				備 消 品 費	185	
				燃 料 費	70	
				光 熱 水 費	344	
				通 信 運 搬 費	1,301	
				委 託 料	25,417	
				手 数 料	7	
				使 用 料	15	
				修 繕 費	3,300	
				動 力 費	48,981	
				薬 品 費	2,078	
				材 料 費	647	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 配 水 及 び 給 水 費	千円 83,650	千円 85,591	千円 △ 1,941	給 料	千円 13,769	一 般 職 4名
				手 当	5,129	
				賞与引当金繰入額	1,858	
				法 定 福 利 費	3,852	
				法定福利費引当金繰入額	372	
				備 消 品 費	258	
				光 熱 水 費	179	
				委 託 料	9,796	
				手 数 料	128	
				賃 借 料	85	
				修 繕 費	42,454	
				路 面 復 旧 費	2,200	
				負 担 金	118	
				動 力 費	1,452	
				材 料 費	1,000	
				補 償 金	1,000	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 受託工事費	千円 16,454	千円 15,989	千円 465	給 料	千円 7,394	一 般 職 2名
				手 当	2,769	
				賞与引当金繰入額	952	
				法 定 福 利 費	2,108	
				法定福利費引当金繰入額	191	
				備 消 品 費	40	
				工 事 請 負 費	3,000	
4. 総 係 費	93,020	112,413	△ 19,393	給 料	15,939	一 般 職 4名
				手 当	6,227	
				賞与引当金繰入額	2,212	
				法 定 福 利 費	4,635	
				法定福利費引当金繰入額	444	
				退 職 給 付 費	4,344	
				旅 費	87	
				被 服 費	170	
				備 消 品 費	525	
				燃 料 費	327	
				光 熱 水 費	364	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	印 刷 製 本 費	千円 1916	
				通 信 運 搬 費	4,452	
				委 託 料	46,058	
				手 数 料	1,859	
				賃 借 料	2,059	
				修 繕 費	340	
				食 糧 費	11	
				負 担 金	260	
				公 課 費	14	
				保 険 料	476	
				貸倒引当金繰入額	301	
5. 減価償却費	163,388	160,043	3,345	減 価 償 却 費	163,388	
6. 資産減耗費	5,000	5,000	0	固定資産除却費	4,700	
				棚卸資産減耗費	300	
7. そ の 他 営 業 費 用	110	110	0	材 料 売 却 原 価	100	
				雑 支 出	10	
計	453,496	462,293	△ 8,797			

(款) 1. 水道事業費用 (項) 2. 営業外費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	千円 13,411	千円 14,958	千円 △ 1,547	企 業 債 利 息	千円 13,411	
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,600	24,100	△ 4,500	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,600	
3. 雑 支 出	1	1	0	そ の 他 雑 支 出	1	
計	33,012	39,059	△ 6,047			

(款) 1. 水道事業費用 (項) 3. 特別損失

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 固定資産売却損	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却損	千円 1	
2. 過年度損益修正損	500	700	△ 200	過年度損益修正損	500	
3. その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	
計	502	702	△ 200			

(款) 1. 水道事業費用 (項) 4. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予 備 費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	予 備 費	千円 3,000	
計	3,000	3,000	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1. 資本的収入 (項) 1. 工事負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他 会 計 負 担 金	千円 1,680	千円 2,100	千円 △ 420	他 会 計 負 担 金	千円 1,680	消火栓設置費
2. 特 設 配 水 管 工 事 負 担 金	1	1	0	特 設 配 水 管 工 事 負 担 金	1	
3. そ の 他 工 事 負 担 金	43,000	29,600	13,400	その他工事負担金	43,000	補償工事負担金
計	44,681	31,701	12,980			

支 出

(款) 1. 資本の支出 (項) 1. 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原水設備改良費	千円 3,000	千円 121,968	千円 △ 118,968	材 料 費	千円 3,000	
2. 配水設備拡張費	68,294	38,562	29,732	負 担 金	3,366	太田郷・八千把・郡築地区
				工 事 請 負 費	62,928	
				材 料 費	2,000	
3. 配水設備改良費	182,338	66,830	115,508	委 託 料	23,716	宮地・日奈久・龍峯地区
				工 事 請 負 費	153,622	
				材 料 費	5,000	
4. 営 業 設 備 費	4,621	5,274	△ 653	機械器具購入費	4,621	
計	258,253	232,634	25,619			

(款) 1. 資本的支出 (項) 2. 企業債償還金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 企業債償還金	千円 68,563	千円 76,023	千円 △ 7,460	企業債償還金	千円 68,563	
計	68,563	76,023	△ 7,460			

(款) 1. 資本的支出 (項) 3. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	予 備 費	千円 1,000	
計	1,000	1,000	0			

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 11	42,165	22,292	64,457	12,923	4,344	81,724
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1) 11	42,165	22,292	64,457	12,923	4,344	81,724
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 11	45,779	22,740	68,519	14,321	23,663	106,503
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1) 11	45,779	22,740	68,519	14,321	23,663	106,503
比 較	損益勘定支弁職員		(0) 0	△ 3,614	△ 448	△ 4,062	△ 1,398	△ 19,319	△ 24,779
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(0) 0	△ 3,614	△ 448	△ 4,062	△ 1,398	△ 19,319	△ 24,779

※()内は再任用短時間勤務職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	1,518	493	0	2,500	568	15,986	537	690
	前 年 度	1,338	493	0	2,500	568	16,548	933	360
	比 較	180	0	0	0	0	△ 562	△ 396	330

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 3,614	1.給与改定に伴う増減分	151	前年度給与改定に伴う増額 151	給与改定の状況 給料の改定率 0.36% 改定実施時期 令和4年4月1日
		2.昇給に伴う増加分	549	令和5年度増加分 549	平均昇給率 1.49 %
		3.その他の増減分	△ 4,314		職員数の異動状況 〔現に在職する職員〕 (その他) (計) 本年度 11人 1人 12人 前年度 11人 1人 12人 増 減 0人 0人 0人
手 当	△ 448	1.給与改定に伴う増減分	427	期末勤勉手当 427	
		2.その他の増減分	△ 875	扶養手当 180 期末勤勉手当 △ 989 住居手当 △ 396 児童手当 330	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当りの給料

区 分		事 務 ・ 技 術
令和 5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	314,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	338,257
	平 均 年 齢 (歳)	45.04
令和 4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	328,975
	平 均 給 与 月 額 (円)	362,005
	平 均 年 齢 (歳)	47.07

(2) 初任給

区 分		事 務 ・ 技 術 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
令和 5年1月1日現在	高 校 卒	154,600	154,600	151,900
	大 学 卒	185,200	185,200	
令和 4年1月1日現在	高 校 卒	150,600	150,600	147,900
	大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 5 年 1 月 1 日 現在	7 級		
	6 級		
	5 級	3	27.27
	4 級	3	27.27
	3 級	1 (1)	9.10 (100.0)
	2 級	2	18.18
	1 級	2	18.18
	計	11 (1)	100.00 (100.0)
令和 4 年 1 月 1 日 現在	7 級	1	8.33
	6 級		
	5 級	3	25.00
	4 級	4	33.34
	3 級	1	8.33
	2 級		
	1 級	3	25.00
	計	12	100.00

※()内は再任用短時間勤務職員(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	局次長 主幹 係長 参事	局 長 審 議 員 局次長 主 幹 上席参事	首席審議員 理 事 局 長 審 議 員	首席審議員 理 事

(4) 昇 給

区 分			事 務 ・ 技 術
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10
	号 給 数 別 内 訳	3号給以下 (人)	1
		4号給 (人)	9
		5号給 (人)	
		6号給以上 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		90.91
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9
	号 給 数 別 内 訳	3号給以下 (人)	
		4号給 (人)	9
		5号給 (人)	
		6号給以上 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		81.82

(5) 特殊勤務手当

区 分	事 務 ・ 技 術
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象額職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	停 水 手 当

(6) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の等級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 15) 2. 20	(1. 15) 2. 20	(2. 30) 4. 40	有	
前 年 度	(1. 125) 2. 15	(1. 125) 2. 15	(2. 25) 4. 30	有	
一般会計の制度	(1. 15) 2. 20	(1. 15) 2. 20	(2. 30) 4. 40	有	

※()内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置(2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置(2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
水道料金徴収事務等業務委託	千円 217,360	令和 4	千円 4	令和 5～9	千円 211,719	千円 211,719
水道事業水質検査業務委託	3,933	4		5	3,933	3,933
水道管路敷借上経費	255	4	85	5～6	170	170

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込高
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
上水道事業	千円 886,272	千円 810,249	千円 0	千円 68,563	千円 741,686
計	886,272	810,249	0	68,563	741,686

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	18～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～25年
車両運搬具	3～ 5年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（期末勤勉手当に係る12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。